

決算報告書

(第1期)

自 令和4年 7月 1日
至 令和5年 6月 30日

百三総研株式会社

愛知県 一宮市 木曾川町黒田字山1-2 TOURNEY木曾川810

貸借対照表

令和5年 6月30日 現在

百三総研株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	2,841,452	I 流動負債	666,329
現 金	34,875	買 掛 金	256,245
普 通 預 金	2,430,173	未 払 金	300
売 掛 金	380,204	未 払 法 人 税 等	315,800
貸 倒 引 当 金	△3,800	預 り 金	80,960
II 固定資産	605,000	仮 受 金	13,024
(有形固定資産)	605,000	負 債 の 部 合 計	666,329
車 両 運 搬 具	605,000	純 資 産 の 部	
		I 株主資本	2,780,123
		資 本 金	1,000,000
		資 本 剰 余 金	1,000,000
		資 本 準 備 金	1,000,000
		利 益 剰 余 金	780,123
		そ の 他 利 益 剰 余 金	780,123
		繰 越 利 益 剰 余 金	780,123
		純 資 産 の 部 合 計	2,780,123
資 産 の 部 合 計	3,446,452	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,446,452

損 益 計 算 書

自 令和4年 7月 1日
至 令和5年 6月 30日

百三総研株式会社

(単位：円)

I	売上高	8,935,557	
II	売上原価	5,562,124	
	売上総利益	3,373,433	
III	販売費及び一般管理費		
	役員報酬	900,000	
	法定福利費	122,160	
	福利厚生費	30,240	
	荷造運賃	7,610	
	交際費	42,520	
	会議費	4,337	
	旅費交通費	1,600	
	通信費	139,803	
	消耗品費	437,149	
	修繕費	4,400	
	水道光熱費	4,300	
	新聞図書費	28,540	
	支払手数料	2,795	
	車両費	103,836	
	地代家賃	75,000	
	保険料	97,840	
	租税公課	25,690	
	減価償却費	246,900	
	貸倒引当金繰入額	3,800	
	営業利益	2,278,520	
			1,094,913
IV	営業外収益		
	受取利息	10	
	雑収入	1,000	
	経常利益	1,095,923	
	税引前当期純利益	1,095,923	
	法人税、住民税及び事業税	315,800	
	当期純利益	780,123	

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和4年 7月 1日
至 令和5年 6月 30日

(単位：円)

	株主資本											
	資本金	新 株 式 申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	自己株式 申込証拠金	株 主 資 本 合 計
			資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計			
							任 意 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	0		0		0			0	0			0
当期変動額												
当期純利益							780,123	780,123				780,123
資本金入金	1,000,000											1,000,000
資本準備金入金			1,000,000		1,000,000							1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	-	1,000,000	-	1,000,000	-	-	780,123	780,123	-	-	2,780,123
当期末残高	1,000,000		1,000,000		1,000,000			780,123	780,123			2,780,123

	評価・換算差額等				新 株 予約権	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再評価 差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高						0
当期変動額						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,780,123
当期末残高						2,780,123

注 記 表

百三総研株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
定率法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は法人税法の規定による法定繰入率で計上
また、その他個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理
税込方式

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の数

200株